

I 平成27年度事業報告

【1 総会及び理事会の開催状況】

1. 社員総会

会 議 名	開催日・(場所)	議 案 等
定時社員総会	平成27年6月23日 (ラ・プラス青い森)	議案第1号 平成26年度事業報告及び決算報告について 議案第2号 平成27年度事業計画の変更及び収支予算の補正について 議案第3号 役員の選任について 附帯決議 報告事項1 平成27年度第1回理事会(通常)の決議内容について 報告事項2 役員の辞任について 報告事項3 職務の執行状況について 報告事項4 監査結果について
臨時社員総会	平成28年3月23日 (ラ・プラス青い森)	議案第1号 平成27年度事業計画の変更及び収支予算の補正について 議案第2号 平成28年度事業計画及び収支予算について 議案第3号 平成28年度資金調達及び設備投資の見込みについて 議案第4号 定款の一部変更について 附帯決議 報告事項1 平成27年度第2回理事会(臨時)の決議内容について 報告事項2 平成27年度第3回理事会(臨時)の決議内容について 報告事項3 平成27年度第4回理事会(通常)の決議内容について 報告事項4 職務の執行状況について 報告事項5 監査結果について

2. 理事会

会議名	開催日(場所)	議案等
第1回理事会 (通常)	平成27年5月29日 (ラ・プラス青い森)	議案第1号 平成26年度事業報告及び決算報告について 議案第2号 平成27年度事業計画の変更及び収支予算の補正について 議案第3号 役員の選任について 議案第4号 定時社員総会の招集について 附帯決議 報告事項1 役員の辞任について 報告事項2 職務の執行状況について 報告事項3 監査結果について
第2回理事会 (臨時)	平成27年6月23日 (ラ・プラス青い森)	議案第1号 理事長の選定について 議案第2号 平成27年度青森県農地中間管理事業推進方策について
第3回理事会 (臨時)	平成27年12月21日 (ラ・プラス青い森)	議案第1号 事務局長の任命について 議案第2号 組織規程の一部改正について 附帯決議 報告事項1 平成27年度事業の進捗状況及び予算の執行状況について
第4回理事会 (通常)	平成28年3月1日 (ラ・プラス青い森)	議案第1号 平成27年度事業計画の変更及び収支予算の補正について 議案第2号 平成28年度事業計画及び収支予算について 議案第3号 平成28年度資金調達及び設備投資の見込みについて 議案第4号 平成28年度青森県農地中間管理事業推進方策について 議案第5号 定款の一部変更について 議案第6号 諸規程の改正について 議案第7号 理事による利益相反取引について 議案第8号 臨時社員総会の招集について 附帯決議 報告事項1 職務の執行状況について 報告事項2 監査結果について

【2 事業実績】

1 農地中間管理事業

当支援センターは、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、平成26年3月19日に県知事から農地中間管理機構の指定を受け、26年度から農地中間管理事業を開始している。

この事業は、県が定めた基本方針に即して、出し手から農地を借り受け、担い手への集積とほ場の集約化に配慮して受け手に貸し付けるほか、必要に応じて簡易な基盤整備や管理を行い、本県農業生産の構造改革の推進と低コスト化をめざすものである。

平成28年3月15日現在の借受希望者は、2,423件、18,229ヘクタールで、本県認定農業者10,535経営体の約23%にとどまっている。

一方、出し手の貸付希望面積は、平成28年3月15日時点で26、27年度累計が3,551ヘクタールで、このうち機構が借り受けしたのが26年度620ヘクタール、27年度1,766ヘクタールの計2,386ヘクタールとなっており、27年度の借受面積は、目標とした4,600ヘクタールの約38パーセントとなっている。

また、借り受けた農地の受け手への27年度貸付（転貸）面積は1,813ヘクタールで、目標の4,600ヘクタールの約40パーセントにとどまっている。

27年度はより利用しやすいように、マッチングに当たって農作業受委託の場合の優先配慮や、賃料の代わりとなる物納方式の開始、さらにさまざまな機会をとらえての事業説明のほか、パンフレット、チラシの配布、各種広報誌、新聞広告等で事業の周知に努めてきた。しかし貸付希望農地が当初計画を大幅に下回り、出し手への一層の働きかけが課題となっている。

借受希望者の応募状況（平成28年3月15日現在）

区分	応募				借受希				
	者数 (件)	個人	農事組 合法人	会社	望面積 (ha)	水田	畑	樹園地	草地
実数	2,423	2,247	61	115	18,229	11,704	4,448	395	1,682
割合	100.0%	92.7%	2.5%	4.8%	100.0%	64.2%	24.4%	2.2%	9.2%

出し手の貸付希望面積と機構借受面積

(単位：ha)

貸付希望面積			機構借受面積			借受けない旨の 通知面積	残面積
26年度	27年度	計	26年度	27年度	計		
		①			②	③	④=①-②-③
1,320	2,231	3,551	620	1,766	2,386	221	944

(注) 貸付希望面積は、平成28年3月15日現在で、貸付希望後取り下げた面積は除く

機構からの貸付(転貸)状況

(単位：ha)

区 分	26年度			27年度			27年度/26年度	
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績
面 積	1,100	(198) 445	40.4%	4,600	(835) 1,813	39.4%	418%	407%

(注) 実績の()は新規集積分(非担い手から担い手への集分で、特定農作業受委託から貸借への切り替えは除く)。

○農地中間管理事業実績

(単位：件、ha、千円、%)

区 分	27年度計画(A)			27年度実績(B)			計対比(B/A)		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
農用地等の借受け (1号)	2,000	1,800	(173,885) 100,284	2,026	1,766	(176,365) 98,438	101.3	98.1	(101.4) 98.2
農用地等の貸付け (2号)	1,329	1,812	(193,611) 104,995	1,329	1,813	(193,611) 104,995	100.0	100.0	(100.0) 100.0
利用条件改善整備 (3号)	0	0	0	0	0	0	-	-	-
農用地等の管理 (4号)	10	5	648	10	5	648	100.0	100.0	100.0
計	-	-	(367,496) 205,927	-	-	(369,976) 204,081	-	-	(100.7) 99.1

※区分の各号は、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項で規定する農地中間管理機構が行う事業の区分。

※金額の上段カッコ書きは賃料の米穀(玄米重)金銭換算方式による契約kg数

※27年度計画(A)は補正後のもので、目標(当初計画)の借受・貸付面積は4,600ha

2 農地売買等事業

この事業は、農地の売買を通じて担い手の経営規模拡大等を支援するもので、農地保有合理化事業で実施していた農地の即売と一時貸付に限り、平成26年度から市町村農業委員会の協力の下に実施している。

平成27年度は、米価の下落傾向と農地価格の先安感、高齢化によるリタイア等で農地の売渡を申し出る農業者が農閑期の冬場に増えたことから、即売・一時貸付に係る最終的な買入面積は、過去5か年中最も多い135ヘクタールで、前年比108パーセントとなっている。(2年連続で約10haずつ増加)

売渡面積は、26年度末買入分を27年度当初に売渡しする案件が多かったことや、27年度3月の買入分の多くを年度内で売り渡したことにより、即売が前年の135パーセントと多く、一方、一時貸付は、5年前の買入による売渡予定の案件が前年度より少ないこともあり、対前年度で90パーセントにとどまった。全売渡面積は、即売の伸びにより、126パーセントとなっている。

また、農地の貸借については、農地中間管理事業の本格化で新たな借入はなく、満期を迎えるまでの継続案件のみで、農地中間管理事業への移行も一部あり、貸付面積(一時貸付除く)は前年の77パーセントにとどまっている。

○ 農地保有合理化事業実績(総括)

(単位:件、ha、千円、%)

事業区分		27年度計画(A)			27年度実績(B)			計画対比(B/A)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
農地売買	買入	147	136.4	341,241	146	135.0	336,215	99.3	99.0	98.5
	売渡	150	143.2	357,003	150	143.2	357,003	100.0	100.0	100.0
農地貸借	借入	0	0.0	0	0	0.0	0	-	-	-
	貸付	86	167.6	23,942	86	167.6	23,942	100.0	100.0	100.0

(注) 当初の計画面積: 買入175ha、売渡172.9ha

○ 個別事業実績

(1) 農地の買入れ・売渡し(農地売買等事業)

① 買入れ

買入面積は135ヘクタールで、計画の99パーセント、前年の108パーセントとなっている。

(単位:件、ha、千円、%)

事業区分		27年度計画 (A)			27年度実績 (B)			26年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額	
即売	一般タイプ	21	11.5	24,440	21	11.5	24,440	10	5.7	15,425	100	100	202	158	
	担い手支援 タイプ	106	98.7	237,608	106	98.7	237,612	113	96.7	269,351	100	100	102	88	
	小計	127	110.2	262,048	127	110.2	262,052	123	102.4	284,776	100	100	108	92	
一時貸付	担い手 支援 タイプ	3年 タイプ	3	3.3	6,351	3	3.3	6,351	3	3.4	2,750	100	100	97	231
		5年 タイプ	17	22.9	72,842	16	21.5	67,812	10	19.4	42,655	94	93	111	159
	小計	20	26.2	79,193	19	24.8	74,163	13	22.8	45,405	95	94	109	163	
合計		147	136.4	341,241	146	135.0	336,215	136	125.2	330,181	99	99	108	102	

(注1) 当初計画の買入面積: 175ha

(注2) 一時貸付5年タイプには、1件7,279千円の農業用施設含む。

② 売渡し

売渡面積は143ヘクタールで、計画の100パーセント、前年の126パーセントとなっている。

(単位:件、ha、千円、%)

事業区分		27年度計画 (A)			27年度実績 (B)			26年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
即売	一般タイプ	21	11.2	24,440	21	11.2	24,440	14	8.9	25,778	100	100	126	95
	担い手支援 タイプ	115	112.0	279,359	115	112.0	279,359	98	82.4	229,107	100	100	136	122
	小計	136	123.2	303,799	136	123.2	303,799	112	91.3	254,885	100	100	135	119
一時貸付	担い手支援 タイプ(5年)	14	20.0	53,204	14	20.0	53,204	16	22.2	83,617	100	100	90	64
	小計	14	20.0	53,204	14	20.0	53,204	16	22.2	83,617	100	100	90	64
合計		150	143.2	357,003	150	143.2	357,003	128	113.5	338,502	100	100	126	105

(注) 当初計画の売渡面積: 173ha

(2) 農地の貸付け(農地売買等事業(旧合理化事業含む一時貸付)、農地貸借事業)

① 貸付け

貸付面積は250ヘクタールで、計画の97パーセント、前年の77パーセントとなっている。

(単位:件、ha、千円、%)

事業区分		27年度計画(A)			27年度実績(B)			26年度実績(C)			計画対比(B/A)		前年度対比(B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
農地貸借事業	前払	21	49.9	6,159	21	49.9	6,159	27	58.4	7,859	100	100	85	78
	年払	65	117.7	17,783	65	117.7	17,783	79	159.7	21,400	100	100	74	83
	小計	86	167.6	23,942	86	167.6	23,942	106	218.1	29,259	100	100	77	82
農地売買等事業	一時貸付(5年)	67	81.7	7,272	60	75.2	7,179	82	104.0	11,526	92	99	72	62
	一時貸付(3年)	8	8.1	490	8	8.1	490	5	4.8	352	100	100	169	139
	小計	75	89.8	7,762	68	83.3	7,669	87	108.8	11,878	93	99	77	65
合計		161	257.4	31,704	154	250.9	31,611	193	326.9	41,137	97	100	77	77

(注)当初計画の貸付(年払)面積:118ha、(一時貸付)面積:119ha

※ 農地売買等事業、貸借事業とも、一般タイプはセンター単独の事業で、それ以外は(公社)全国農地保有合理化協会の支援事業を利用している。・・・9ページ参照

<個別事業実績表における事業の内容>

(1) 農地の買入れ・売渡し

- ①即売の担い手支援タイプ・・・支援センターが買入れ後、受け手農家に直ぐに売渡しする事業。受け手農家が認定農業者で、既耕作農地と支援センターから買受けする農地で1ヘクタール以上の団地化が要件。買入資金は全国組織から無利子で借入れ。
- ②即売の一般タイプ・・・担い手支援タイプの要件に合致しないものを対象にする支援センター独自の事業で、買入資金は有利子で金融機関から借入れし、その利息は受け手農家の負担となる。
- ③一時貸付の担い手支援タイプ・・・支援センターが受け手農家に3年間又は5年間貸付けた後に売り渡す事業。受け手農家の要件は②に同じ。買入資金は全国組織から無利子で借入れ。

(2) 農地の借入れ・貸付け

- ①前払・・・6年間の賃貸借を結んだ出し手農家に賃借料6年分を一括前払いする事業。受け手農家が認定農業者で、受け手農家の既耕作農地と支援センターから借受けする農地が1ヘクタール以上の団地化が要件。前払資金は全国組織から無利息で借入れ。
- ②年払・・・3年～10年間の賃貸借事業。出し手農家には毎年賃借料を支払う。受け手農家の要件は必ずしも①に合致しない場合も支援センター独自事業として実施。

<未収賃借料・長期保有農地・売買差損の早期解消>

未収賃借料、長期保有農地及び売買差損を早期に解消するため、平成27年度は、引き続き現地駐在員2名を配置し、「賃借料等滞納整理事務提要」に基づき、定期的に巡回・交渉を行ったほか、これまで連帯保証人付きの分割返済計画を承認した23名に対し、分割返済の推進に取り組み、債権管理の強化に努めた。

また、法的措置では、前年度の継続分3人から29万円を回収した。

その結果、27年度末の未収賃借料は25人、4,490万円で、26年度末に比べ、人員で7人、金額では645万円の減になった。

今後も、個々の事情を踏まえた返済方法を講じるほか、返済に応じない者には法的措置をとるなどして、早期解消を図るとともに、新規発生の防止に努めていくことにしている。

一時貸付後に買受け出来なくなった長期保有農地は、27年度末で18件、22ヘクタール、1億2,867万円で、26年度末に比べ面積で6.9ヘクタール、金額では4,322万円増加した。

この18件については、案件ごとに第三者売却や分割払いなどの方針が決まっており、関係農業委員会等と連携しながら早期の解消に努めることにしている。

特に、米価の低迷に伴う農業収益の減少や農業機械の維持管理、資材等の購入経費が嵩み、農業経営が悪化したため農地を買い受けできなくなった27年度新規発生の3件については、今後5年以内に売り渡しできるよう、巡回訪問回数を増やすなど重点的に債権回収に努めていく。

併せて、長期保有農地の新たな発生を防止するため、これまでの取組みを総点検した上で、農地の状況に応じた効果的な対策を講じていくこととする。

長期保有農地の売却に伴う売買差損（買受予定価格と実買受価格の差額）は、2人から45万円を回収したが、27年度末では6人分の3,401万円となっていることから、引き続き粘り強い回収に努める。

○ 未収賃借料等の回収・発生状況

(単位：人、円、%)

区 分		27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	人員	32	35	△3	91.4
	金額	51,361,225	58,454,897	△7,093,672	87.8
回 収	人員	27	29	△2	93.1
	金額	6,880,425	7,966,572	△1,086,147	86.4
法的措置 による回収	人員	3	3	0	100.0
	金額	295,000	639,015	△344,015	46.1
新規発生	人員	1	4	△3	25.0
	金額	429,100	872,900	△443,800	49.1
損失処理	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
年 度 末	人員	25	32	△7	78.1
	金額	44,909,900	51,361,225	△6,451,325	87.4

○ 長期保有農地の解消・発生状況

(単位：件、㎡、円、%)

区 分		27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	件数	15	10	5	150.0
	面積	150,747	114,228	36,519	131.9
	金額	85,450,000	67,672,000	17,778,000	126.2
解 消	件数	0	1	△1	—
	面積	0	8,922	△8,922	—
	金額	0	7,137,000	△7,137,000	—
新規発生	件数	3	6	△3	50.0
	面積	69,681	45,441	24,240	153.3
	金額	43,227,000	24,915,000	18,312,000	173.4
年 度 末	件数	18	15	3	120.0
	面積	220,428	150,747	69,681	146.2
	金額	128,677,000	85,450,000	43,227,000	150.5

○ 長期保有農地にかかる売買差損の回収・発生状況

(単位：人、円、%)

区 分		27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	人員	6	6	0	100.0
	金額	34,465,194	34,595,194	△130,000	99.6
回 収	人員	2	2	0	100.0
	金額	450,000	130,000	320,000	346.1
新規発生	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
損失処理	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
年 度 末	人員	6	6	0	100.0
	金額	34,015,194	34,465,194	△450,000	98.7

3 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地域において、効率的でかつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、国の「草地畜産基盤整備事業」を活用して、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺の環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国、県合わせ68パーセント、ただし、農機具等は59パーセントとなっている。

平成27年度は、約5億2,800万円の事業費で、26年度からの継続地区の小川原地区(東北町)と日の本中央地区(東北町)の2地区と、新規地区の三戸地区(三戸町)で、草地の造成・整備や家畜保護施設(畜舎)、家畜排せつ物処理施設(堆肥舎)の整備等を行った。

○草地畜産基盤整備事業

(1) 実績

地区名	事業内容	27年度計画(A)		27年度実績(B)		26年度実績(C)		計対比(B/A)		前年度対比(B/C)	
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
小川原 (三沢市、 東北町) 継続地区 (平成24 ~28年度) 26年度から の繰越あり	草地造成(ha)	-	千円	-	千円	1.0	千円	%	%	%	%
	草地整備(ha)	-	320,924	-	320,924	1.5	92,721	-	100.0	-	346.1
	施設用地造成(式)	-	[130,461]	-	[130,461]	1	[86,431]	-	[100.0]	-	[150.9]
	家畜保護施設(棟)	1		1		1		100.0		100.0	
	家畜排せつ物処理施設(棟)	1		1		-		100.0		-	
	堆肥舎附帯機械(台)	1		1		-		100.0		-	
日の本中央 (東北町) 継続地区 (平成25 ~30年度) 26年度から の繰越あり	草地造成(ha)	1.7	千円	1.7	千円	-	千円	%	%	%	%
	草地整備(ha)	-	186,391	-	186,391	1.37	221,656	-	100.0	-	84.09
	施設用地造成(式)	-	[177,974]	-	[177,974]	1	[117,421]	-	[100.0]	-	[151.5]
	家畜保護施設(棟)	1		1		-		100.0		-	
	家畜排せつ物処理施設(棟)	2		2		-		100.0		-	
	堆肥舎附帯機械(台)	-		-		1		-		-	
三戸 (三戸町) 新規地区 (平成27 ~30年度)	草地造成(ha)	2.4	千円	2.4	千円	-	-	%	%	-	-
	草地整備(ha)	6.2	20,770	6.2	20,770	-	-	100.0	100.0	-	-
	隔障物整備(m)	1,897		1,897		-		100.0	[100.0]	-	-
合計		千円 (535,997) 528,085 [308,435]		千円 (535,997) 528,085 [308,435]		千円 (322,140) 314,377 [203,852]		% (100.0) 100.0 [100.0]		% (166.3) 167.9 [151.3]	

(2) 平成26年度からの繰越(27年度実績に含む)

地区名	事業内容	事業量	事業費
小川原	家畜保護施設(棟)	(1)	千円
	家畜排せつ物処理施設(棟)	1	130,461
日の本中央	家畜保護施設(棟)	1	千円
	家畜排せつ物処理施設(棟)	2	177,974
合計			千円 308,435

(3) 平成28年度への繰越(27年度実績には含まれず)

地区名	事業内容	事業量	事業費
小川原	草地造成(ha)	2.0	千円
	施設用地造成(式)	1	171,354
	家畜保護施設(棟)	(1)	
	飼料調製貯蔵施設(棟)	(1)	
	家畜排せつ物処理施設(棟)	(1)	
日の本中央	草地造成(ha)	0.4	千円
	施設用地造成(式)	1	60,692
	家畜保護施設(棟)	1	
	家畜排せつ物処理施設(棟)	1	
合計			千円 232,046

- (注) 1. 事業費は、工事費、測量設計費、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む。
 2. []内の事業費は内数であり、前年度からの繰越額で、畜産担い手育成総合整備事業。
 3. ()内の事業費は、県派遣職員の人件費を含む。
 4. (2)及び(3)の小川原地区の事業量は、2つの事業費を合わせて1棟なので、繰越に係る事業量を(1)棟としている。

4 青年農業者等育成センター事業

農業経営基盤強化促進法に基づく「青森県青年農業者等育成センター」として、将来の担い手確保につながるよう、就農相談、就農関連情報の提供、農業法人等の求人斡旋、就業促進、農業研修生に対する青年就農給付金（準備型）事業などを実施した。

(1) 就農・就業相談窓口整備事業

① 就農相談活動

センターの相談窓口や相談会において就農希望者の相談活動を実施し、相談件数は前年対比で114%に増加した。

(単位：件、%)

	27年度計画	27年度実績	26年度実績	計画対比	前年度対比
相談窓口	90	154	109	171.1	141.3
面談	45	106	66	235.6	160.6
電話	40	42	34	105.0	123.5
メール等	5	6	9	120.0	66.7
相談会	90	50	70	55.6	71.4
合計	180	204	179	113.3	114.0

② 無料職業紹介

県内の農業生産法人に対する求人調査の実施、求人情報誌や支援センターホームページへの求人情報掲載による情報提供を行って求人・求職を斡旋したが、他産業の求人増加を背景に、求職数が前年対比で44%に減少し、斡旋成立には至らなかった。

(単位：件、%)

区 分	27年度計画	27年度実績	26年度実績	計画対比	前年度対比
求人・求職斡旋成立	10	0	1	0.0	0.0
求 人	—	59	90	—	65.6
求 職	—	8	18	—	44.4

(2) 青年就農給付金（準備型）事業

青年の新規就農を促進するため、就農前の研修期間（2年以内）に一人当たり年間最大150万円を給付するもので、他産業の求人増加を背景に新規給付対象者が減少したことにより、前年対比で84%の事業費となった。

(単位：件、千円、%)

区分	27年度計画		27年度実績		26年度実績		計画対比		前年度対比	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
総数	64	87,125	58	77,250	68	92,250	90.6	88.7	85.3	83.7
新規	36	53,750	28	32,500	35	50,375	77.8	60.5	80.0	64.5
継続	28	33,375	30	44,750	33	41,875	107.1	134.1	90.9	106.9

5 林業労働力確保支援センター事業

当支援センターは「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、平成24年4月に県から「林業労働力確保支援センター」の指定を受け、「新規就業者の確保」「林業労働力の資質の向上」「労働条件の改善」を進めて、林業を担う人材の確保・育成を図った。

(1) 林業労働災害防止対策事業

① 安全巡回指導事業

各作業現場における安全対策の推進を図るため、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ助成し、災害の発生頻度が高い伐採や造材、集運材作業現場での安全巡回指導を重点に、122回の指導を行った。(補助金の減額で前年を下回った。)

② 事業体安全管理手法等指導事業

林業における災害の発生頻度が高い伐採作業現場での安全作業を確保するために、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ委託し、事業主等を対象とした安全管理手法に関するセミナーを前年と同様1回開催した。

○ 林業労働災害防止対策事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	27年度計画 (A)		27年度実績 (B)		26年度実績 (C)		計対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
安全巡回指導事業	延べ 100回	350	延べ 122回	350	延べ 163回	500	122.0	100.0	74.8	70.0
事業体安全管理手法等指導事業	セミナー 1回	160	セミナー 1回	160	セミナー 1回	160	100.0	100.0	100.0	100.0
計		510		510		660		100.0		77.3

(2) 森林整備担い手対策推進事業

① 職業病健康診断助成事業

チェーンソーや刈払機を使用する林業労働者の振動障害を早期に発見するため、特殊健康診断に係る経費の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて助成し、前年に近い775名が診断を受けた。

② 蜂抗体検査促進事業

林業労働者の蜂災害対策の一環として、蜂毒に対する抗体検査を促進するため、検査費用の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて助成し、984名が検査を受けた。(事業費の減額で前年を下回った。)

③ 伐木等業務安全衛生再教育事業

チェーンソー作業における安全衛生水準の向上を図るため、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ委託し、労働安全衛生法で定める「伐木等の業務に係る特別教育」を修了後おおむね5年以上経過した林業労働者に対するチェーンソー業務の安全衛生に関する再教育講習を開催して、前年を上回る83名が受講した。

④ 林退共掛金助成事業

林業退職金共済制度への加入促進を図り、林業労働者の社会保障の充実と就労長期安定化を促進するために、事業主が負担する共済掛金の一部を林業退職金共済事業青森県支部を通じて助成し、前年を上回る582名を対象にした。

⑤ 労災保険掛金助成事業

事業主による労災保険の負担軽減を図るため、新規就業者の保険掛金の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて助成し、前年を上回る44名を対象にした。

⑥ 高性能林業機械作業システム等研修事業

素材生産に係る効率的な作業システムにより、間伐等の森林整備を効率的に行える現場技能者を育成するため高性能林業機械を用いて、六戸町の民有林で低コスト作業システムの実習を中心とした研修を行い、前年を上回る8名が受講した。

○ 森林整備担い手対策推進事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	27年度計画 (A)		27年度実績 (B)		26年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
職業病健康診断助成事業	748名	982	775名	982	804名	1,018	103.6	100.0	96.4	96.5
蜂抗体検査促進事業	延べ 710名	560	延べ 984名	560	延べ 1,066名	670	138.6	100.0	92.3	83.6
伐木等業務安全衛生再教育事業	1地域 100名	469	1地域 83名	460	1地域 74名	230	83.0	98.1	112.2	200.0
林退共掛金助成事業	517名	6,809	582名	7,007	545名	6,809	112.6	102.9	106.8	102.9
労災保険掛金助成事業	72名	806	44名	784	40名	659	61.1	97.3	110.0	119.0
高性能林業機械作業システム等研修事業	10名	2,121	8名	1,954	6名	1,231	80.0	92.1	133.3	158.7
計		11,747		11,747		10,617		100.0		110.6

(3) 無料職業紹介事業

県内の林業事業体に対する求人調査の実施、支援センターホームページへの求人情報掲載による情報提供を行って求人・求職を斡旋した結果、4件の求職相談が寄せられ、斡旋成立は2件となった。

6 厚生労働省受託事業(地域林業雇用改善促進事業)

林業事業体の雇用管理改善の促進を図るため、計画に沿い林業雇用改善アドバイザー1名を配置し、巡回指導や林業雇用管理セミナーなどを実施した。

(1) 相談指導事業

森林組合、素材生産の47事業体に出向き、労災保険への完全加入をはじめ、加入率の低い林業退職金制度を中心に各種社会保険への加入促進、安全ズボンの着用やかかり木処理の安全で確実な作業の徹底などの指導を行い、労働安全衛生に対する認識を高めた。

また、林業に就業したいとの求職者4名対して、林業に関する知識や作業現場での労働環境について状況説明するなどの相談指導を行い、最終的に前年対比115パーセントの事業量となった。

(2) 林業雇用管理セミナーの開催

本県の林業を担う林業事業体の事業主、労務担当者等を対象に、経営基盤の強化と新規就業者の確保等を図るため、県内初の木質バイオマス発電施設「平川発電所」による地域活性化や雇用創出などの波及効果について、昨年と同様にセミナーを開催した。

(3) 雇用管理改善モデル事業

雇用管理のモデルとなるよう中小企業診断士が林業事業体に対し、労働条件通知、就業規則の整備、事業所の安全教育プログラムの作成等の指導を行った。

(4) 労働局等との連携・協力、情報提供

本事業で実施した求職者のほか、他の関係における就職希望者からの各種相談内容や対応状況等について、労働局及びハローワークへ情報提供を行った。

○ 地域林業雇用改善促進事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	27年度計画 (A)		27年度実績 (B)		26年度実績 (C)		計対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)		
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
事業費	相談指導事業	44 事業体	89	47 事業体	59	41 事業体	53	106.8	66.3	114.6	111.3
	林業雇用管理セミナーの開催	1回	157	1回	133	1回	129	100.0	84.7	100.0	103.1
	雇用管理改善モデル事業	1回	57	1回	91	1回	68	100.0	159.6	100.0	133.8
	労働局との連携・協力情報提供	18回	57	16回	23	11回	11	88.9	40.4	145.5	209.1
	計		360		306		261		85.0		117.2
管理費		2,286		2,160		2,252		94.5		95.9	
合計		2,646		2,466		2,513		93.2		98.1	

7 稲わら流通コーディネーター育成事業

この事業は、稲わら流通コーディネーターを設置し、津軽地方の稲わら販売希望農家と県南地方の稲わらの買取を希望する畜産農家とのマッチングに取り組むとともに、稲わらを一時保管する稲わらストックヤードを運営し、稲わらの有効利用と焼却防止を図るものである。

27年度は、2年連続の出来秋時の好天により、県内の稲わら供給量が増え、県南畜産農家の自家収集や県外(東北)既存取引先の地産地消の動きなどが進んで供給過多となり、マッチング数量は計2,366トンで、前年度実績2,975トンの約80%にとどまった。しかし、これまでコーディネーターにより仲介してきた稲わら販売希望農家と県内外畜産農家等との間で直接取引が継続実施されている(県からの委託事業は27年度で終了)。

○ 事業実績

項目	実施内容	参考(26年度)
稲わら流通促進 商談会の開催	1回(9月2日:七戸町中央公民館) ・販売希望参加者 11組織 ・買取希望参加者 5組織 ・商談件数97件うちのべ21件成立 ・その他商談リストを活用したマッチング(個別対応:実績は聞き取りにより下記実績計へ反映)	1回 ・8組織 ・8組織 ・101件うち17件成立
県内外での稲わら 販路開拓(電話 仲介等含む)	6件(9月~2月) <県内>4件(むつ市、三戸町、五戸町) <県外>2件(京都府、岩手県) ・長わら、ミニロール含め50.2t相当	7件(9月~1月) <県内>6件 <県外>1件 ・82t相当
稲わらストック ヤードを活用し た流通システム 構築	青森県家畜市場に設置した稲わらストックヤードを活用して、稲わら4件40ロールを販売した。	・18件177ロール販売
稲わら取引 (仲介)実績	上記計 成立35件、2,366t	成立43件、2,975t

注) 1ロールは、200kgとしている。

【3 事業報告の附属明細書】

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。